

3 目標指標

目標指標及び目標値、目標値の考え方は、次の一覧のとおりです。

項 目	H20実績	H26目標	目標の考え方など
1 子育て家庭に対する支援			
ホームページ「子育てネッ!とやま」年間アクセス件数	56,177件	4,6000件	小学6年生までの子どもを持つ家庭の約1/2程度のアクセスをめざす
通常保育の受入児童数	30,634人	28,489人	市町村の計画値を目標とし、要保育児童100%をめざす
うち 3歳未満児の受入れ児童数	10,559人	10,571人	
待機児童数	0人	0人	待機児童0人を維持する
延長保育実施保育所数	203か所	215か所	市町村の計画値を目標とする
休日保育実施保育所数	39か所	61か所	市町村の計画値を目標とする
一時預かり事業実施箇所数	124か所	135か所	市町村の計画値をもとに、さらなる上積みをめざす
病児・病後児保育事業実施箇所数	オープン型 12 自園型 22	62か所	市町村の計画値を目標とする
放課後児童クラブ数(再掲)	178か所	222か所	市町村の計画値を目標とする。
放課後児童クラブの登録者数		7,538人	市町村の計画値を目標とする。
放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数(再掲)	18か所	66か所	利用者等へのニーズ調査の結果をもとに設定
とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数(再掲)	17か所	20か所程度	放課後児童クラブへの移行も見込み、ほぼ現行数をめざす
[参考]放課後子ども教室数	198教室		平成19年度より、放課後子どもプランに基づき放課後児童クラブと連携して実施
地域子育て支援センター設置箇所数	52か所	77か所	地域の実情に応じて身近な場所で子育て相談ができるよう、子育て支援センター、とやまっ子子育てミニサロンを合わせ、全中学校区(82)での実施をめざす
とやまっ子子育てミニサロン設置箇所数	8か所	5か所	
幼稚園子育て支援実施園の割合(園庭・園舎の開放、子育て情報の提供、子育て相談など)	90.6% (19年度)	100%	地域における幼児期の教育センターとしての役割を果たすため全幼稚園の実施をめざす
第三者評価を受ける保育所数(累計)	21か所	45か所	毎年3か所程度ずつの受審を推進する
2 地域における子育て支援の促進			
子育てシニアサポーターのうち、子育て支援活動している人の数	289人	370人	保育所や子育て支援センター等で各1名ずつの活動をめざす
ファミリー・サポート・センター登録者数(サービス提供者)	1,468人	1,720人	毎年2%程度の増加と未実施町村での登録をめざす
障害児保育の研修を受けた保育士	477人	900人	1保育所あたり3名程度の受講をめざす
県児童クラブ連合会認定指導員数	409人	460人	毎年概ね10人程度ずつ養成をめざす (単位児童クラブ数2,316の5分の1を目指す。各小学校区2人以上)
子育てサークル活動組織数	180サークル	200サークル	子育て家庭が歩いて集まれる身近な範囲を目安に小学校区に1サークル程度をめざす(現在の小学校区は200)
ファミリー・サポート・センター設置市町村数	12市町村	全市町村	全市町村での実施をめざす
3 安心して子育てができる生活環境の整備			
うるおいある都市空間の面積	719ha	740ha	市街化区域の都市公園を着実に増加 県及び市町村の整備見込みに基づき設定
安全に通学できる歩道割合	61.3%	約7割	県の整備見込みに基づき設定
バリアフリー化信号機の設置数(高齢者等感応制御信号機、視覚障害者用付加装置の整備)	52基	66基	主要駅周辺の主な経路にある信号機の8割のバリアフリー化をめざす
交通事故死傷者 [死者数] [負傷者数]	58人 7,211人	46人 6,500人	国目標(本県のH24の本県死者数など)を基に設定
チャイルドシートの使用率	59.3%	極力100%	未就学児の死傷防止のため極力100%の使用をめざす
防犯教室の開催学校率	96.8%	極力100%	可能な限りすべての学校で開催することをめざす
地区安全なまちづくり推進センターの設置数	179地区	200地区	全小学校区に設置することをめざす
学校(幼稚園を含む)における刑法犯認知件数	413件	毎年減少	具体的な目標数値の設定は困難だが、毎年減少をめざす

参考: 目標の達成状況を補足する参考となる指標

項 目	H20実績	H26目標	目標の考え方など
4 母と子の健康づくりへの支援			
妊婦健康診査の受診率	93.2%	97%	更なる受診率の向上をめざす
妊娠11週以下での妊娠の届出率	76.1%	極力100%	国の目標値に準じる
未熟児訪問指導の実施率	92.0%	95%	更なる実施率の向上をめざす
出産後1か月時における母乳育児の割合	63.6%	増加傾向へ	全国平均よりかなり高いが、引き続き向上をめざす
3歳児健康診査の受診率	96.5%	97%	保護者の関心を高め、受診率の向上を図る
むし歯のない子ども(3歳児)の割合	73.1%	80%	国の目標値に準じる
児童デイサービスの利用者数 (1ヶ月当りの見込量)	364人	520人	障害者福祉計画をベースに、毎年20人ずつ増加
富山型デイサービス実施事業所数	71か所	95か所	障害者福祉計画、総合計画を基に設定
発達障害者支援センター実利用者数	1,079人	1,350人	支援体制の充実による利用者の増加を設定
主に小児科医療に従事している医師数 (小児人口1万人当たり)	9.9人 (18年度)	12人程度	総合計画の27年度の目標値「12人以上」に向けた設定
主に産婦人科医療に従事している医師数 (出生千人当たり)	10.0人 (18年度)	12人程度	総合計画の27年度の目標値「12人以上」に向けた設定
1 仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の推進			
年次有給休暇取得率	45.3%	55%以上	毎年2%程度の向上をめざす
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	11.3% (19年)	H19の1割以上減少	直近値(H19)の1割減をめざす
男女共同参画チームオフィサー設置事業所数	82事業所	120事業所	毎年5事業所程度の上積みをめざす
職場で男性の方が優遇されていると感じている人の割合	69.1% (H16)	59%以下	毎年1%ずつ改善をめざす
2 一般事業主行動計画の策定促進			
従業員51～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、 国に届けた企業の割合	13.8%	極力100%	H23.4から条例で策定義務対象となる企業すべての策定・届出をめざす
一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数	712社	1,850社	H23.4から法律及び条例で策定義務対象となる企業すべての策定・届出と策定義務付けていない企業から毎年50社の策定・届出をめざす
3 子育てと両立できる職場環境の整備			
育児休業取得率 [男性] 0.4% [女性] 93.4%		5% 95%以上	男性は国のプランの目標値(H24)に準じる 女性はさらなる向上をめざす
(参考)配偶者出産に伴う男性の育児休暇制度の導入率(事業所)	27.1%		
短時間勤務制度等の導入率	80.5%	95.0%	H20を基準に毎年3%程度の向上をめざす
事業所内保育施設の設置数	42か所	50か所	年平均1～2か所程度の増加をめざす
子育て支援企業エントリー企業数	243社	350社	毎年20社程度の増加をめざす
仕事と子育て両立支援企業表彰数	24社	80社	毎年10社程度の増加をめざす
4 就職支援			
新規大卒就職者の入職3年目までの離職率	29.4% 全国2位	全国トップクラスを維持	現在の水準の維持をめざす
新規高卒就職者の入職3年目までの離職率	39.3% 全国1位	全国トップクラスを維持	現在の水準の維持をめざす
若年者(15歳から34歳)の正規雇用率	76% 全国1位	全国トップクラスを維持	現在の水準の維持をめざす
母子自立支援プログラム策定件数	37件	60件	年間5件程度の増加をめざす

項 目	H20実績	H26目標	目標の考え方など
1 子どもの権利と利益の尊重			
児童虐待防止法の通告義務の認知度		21年度県政モニタ調査を上回る	現状からの認知度アップをめざす
子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の調整機関に専門職員を配置してる市町村の割合	60% (21年度)	80%	国に目標指標に準じる (9市町 12市町村)
児童養護施設、乳児院、里親に措置された児童の里親への委託率	7.8%	16%	国の目標指標に準ずる
2 子どもの健全な育成			
「公民館子ども自然体験事業」の延参加者	4,388人	4,800人	毎年80人程度の増加をめざす
児童館・児童センター、ミニ児童館設置数	208か所	245か所	市町村の整備見込みに基づき設定
放課後児童クラブ数	178か所	222か所	市町村の計画値を目標とする。
放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数	18か所	66か所	利用者等へのニーズ調査の結果をもとに設定
とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数	17か所	20か所程度	放課後児童クラブへの移行を見込み、ほぼ現行数をめざす
(参考)放課後子ども教室数	198教室		平成19年度より、放課後子どもプランに基づき放課後児童クラブと連携して実施
近所の人にあいさつする児童・生徒の割合	[小6] [中3] 89.7% 77.7%	95% 85%	毎年、1%ずつの増加をめざす
子どもの朝食欠食率	[小2] [小5] [中2] 0.9% 1.5% 4.4%	極力0%	可能な限り0%に近づける
12歳児(中学1年生)の永久歯一人平均むし歯本数	1.39本	1.0本	国及び県のプランの目標値に準じる
思春期保健相談士数	23人	30人	毎年着実な育成をめざす
未成年者の喫煙率	[男性] [女性] 29.5% 11.4%	極力0% 極力0%	県健康増進計画のH24目標値であり、法令の趣旨を踏まえ設定
3 生命を尊び家族を形成する心を育む環境づくりの推進			
10代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千人当たり)	(H19) 6.2	低下	国の目標(低下傾向へ)に準じる
高校生の赤ちゃんふれあい体験者数		2,200人	毎年1校程度の増加をめざす
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	(H18) 71分	120分	国目標(H29 150分)に準じ、算定
家庭生活で男性の方が優遇されていると感じている人の割合	(H16) 63.1%	53%以下	毎年1%ずつの改善をめざす
4 子どもの生きる力を育成する教育の推進			
子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	9.8%	増加	具体的な目標数値の設定は困難だが、中長期的な増加をめざす
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	小61.6% 中51.5%	小 80% 中 80%	小 毎年、4%程度の増加をめざす 中 毎年、5%程度の増加をめざす
情報モラルなどを指導できる教員の割合	小68.0% 中59.6%	極力100%	全ての教員が指導できることをめざす
公立小学校及び中学校における特別な支援を必要とする児童生徒への個別の教育支援計画作成率	小 30.7% 中 24.1%	小 65% 中 65%	特別支援学級設置学校の8割の達成をめざす(障害者福祉計画のH25年度目標60%)
県立高校生のインターンシップ等体験率	52.6%	70%	総合計画のH27目標値を前倒し、毎年1%の増加をめざす

項 目	H20実績	H26目標	目標の考え方など
平日に家庭で10分以上読書をしている割合 [小6] [中3]	68.0% 52.1%	70% 55%	低下傾向にあるが、過去最高の割合をめざす
「こどもエコクラブ」登録者数	H19 1,984人	2,400人	過去5年の登録者平均2,400人をめざす
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 [小6] [中3]	84.2% 70.5%	増加	具体的な目標数値の設定は困難だが、中長期的な増加をめざす
いじめ認知件数(千人当たり) H17までは発生件数 [小学校] [中学校] [高等学校]	7.4件 13.2件 3.1件	低下	具体的な目標数値の設定は困難だが、中長期的な減少をめざす
不登校生徒の出現率(中学校における不登校生徒の割合)	2.46%	低下	具体的な目標数値の設定は困難だが、中長期的な減少をめざす
運動に取り組む(チャレンジ3015の目標点に達した)児童の割合 (小学生)	90%	95%	毎年、1%ずつの増加をめざす
体力・運動能力調査の平均値(小6ソフトボール投 げ) [男児] [女児]	男30.55m 女17.77m	男31.7m 女18.8m	過去10年間の最高値をめざす (総合計画のH27目標値を前倒しする)
総合型地域スポーツクラブに加入する小学生の加入率	18.5%	20.0%	運動嫌い児童1.6%の加入をめざす
1 子育て支援の気運の醸成			
子育てを楽しんでいる割合	59.3% (21年度)	増加	現状からのアップをめざす
とやま子育て応援団の利用度	21.9%	増加	現状からのアップをめざす